

**令和 5 年度
教育委員会の点検・評価報告書
(令和 4 年度事業対象)**

**令和 5 年 8 月
小松島市教育委員会**

目 次

<u>I</u>	<u>はじめに</u>	
1	趣旨	1
2	点検・評価の対象及び方法	1
3	「点検・評価」の構成	6
<u>II</u>	<u>教育委員の活動状況（令和4年度）</u>	
1	令和4年度の教育委員の活動概況	8
2	令和4年度の教育委員の主な活動	9
3	教育委員会会議 議案一覧	10
<u>III</u>	<u>新型コロナウイルス感染症への対応</u>	14
<u>IV</u>	<u>第3期小松島市教育振興計画の目標達成状況</u>	
	基本目標【1】 未来を担う人を育てる	15
	基本目標【2】 未来につながる学びをつくる	37
	基本目標【3】 未来を創造する社会をつくる	51
<u>V</u>	<u>結びに</u>	64

I はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならない、とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組状況をまとめたものです。

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律《抜粋》

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象及び方法

本市の教育に関する考えや、学校教育に関する主な施策、生涯学習に関する主な施策について現状と課題を踏まえ、総合的・計画的に推進することを目的に策定した「小松島市教育振興計画(第3期)」(以下「第3期計画」という。)に記載されている3つの基本目標に関連する事業について、点検・評価の対象としています。点検・評価の実施に当たっては、事業に対する取組の状況を明らかにし、課題の分析を行いました。また、年度ごとに第3期計画の指標に対して目標値を設定し、自己評価を行っています。

教育に関し、学識経験を有する者の知見の活用を図るため、外部有識者からのご意見、ご助言をいただきました。

<第3期 小松島市教育振興計画 施策体系>

<基本理念>	<基本目標>	<基本方針>		<主な事業>
ふるさと小松島の未来を拓く人づくり	【1】 未来を担う 人を育てる	1	新たな時代を生きる力の育成	1. 就学前教育・保育の充実と小・中との連携
				2. 確かな学力の育成
				3. ICTの活用と情報教育の推進
		2	安心・安全に学べる環境の整備	4. 外国語教育の推進
				5. 環境教育の推進
				6. 健やかな体の育成と体力づくりの推進
		3	可能性や個性を伸ばす教育の推進	7. 教職員の資質向上
				1. 学校再編や校舎改修による教育環境の改善
				2. 保護者や地域の人との連携強化
	【2】 未来につなぐる 学びをつなぐる	1	学び続けられる機会の充実	3. コミュニティ・スクールを生かした学校運営体制の充実
				4. 防災教育の充実
				5. 通学路の安全確保
1. 特別支援教育の充実				
2		いきいきと運動ができる環境の整備	2. キャリア教育の充実	
			3. いじめ・不登校対策の推進	
3	小松島への誇りと郷土愛の育成	4. 道徳・いのちの教育の推進		
		5. 個に応じた指導の充実		
【3】 未来を創造する 社会をつくる	1	地域社会と共に活動する機会の充実	6. 中学校部活動の活性化	
			1. 文化・芸術活動の推進	
			2. 図書館機能の見直しと充実	
	2	人権教育・啓発活動の推進	3. 公民館活動の機能充実	
			4. 生涯学習プログラムの充実	
			1. 運動・スポーツの普及と活動の強化	
	3	安心・安全な地域づくりの推進	2. スポーツ施設の整備と充実	
			3. スポーツ指導者の育成と活用	
			1. 文化財の保護と活用	
				2. 伝統芸能の保存と継承
				3. 郷土に誇りをもつ教育の推進

<施策体系 主な事業の令和4年度目標>

基本目標Ⅰ 未来を担う人を育てる

<主な事業>	<第3期計画の指標>	R4年度目標値	R4年度業務目標
1. 就学前教育・保育の充実と小・中との連携	就学前教育・保育の質の向上(食育・健康・特別支援等を含む)のための研修の実施	4回	各園・所と合同で地域の行事への参加や小学校との交流活動の充実を図る。
2. 確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査における正答率の全国平均との比較	小中ともに国語と算数, 数学・理科で同程度以上	全国学力学習状況調査や徳島県学力ステップアップテストにおける課題分野等を把握・分析し, 学習指導の改善・充実に生かす取組の充実を図る。
3. ICTの活用と情報教育の推進	児童生徒の興味・関心を高めたり, 課題を明確につかませたりするなど, 授業でICTを使って指導できると答えた教員の割合	80%以上	タブレット端末などのICT機器等を活用し, 興味・関心を高める取組や各教科の基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させる取組の充実を図る。
4. 外国語教育の推進	英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができると答えた児童生徒の割合	小中共に75%以上	外国語教育に関する授業力の向上とともに, 小・中学校の連携した取組を推進する。
5. 環境教育の推進	「新 学校版環境 ISO」の取得をしている学校の割合	80%以上	児童会や生徒会の各委員会活動などを中心に, 児童生徒が主体的に活動する取組の充実を図る。
6. 健やかな体の育成と体力づくりの推進	全国体力テストの平均点	全国体力テストの平均点の向上	企業や大学等と連携を深め, 保護者や地域と協力し, 総合的な取組を推進する。
7. 教職員の資質向上	授業研究など, 校内研修を 24回(月2回)以上実施している学校数	校内研修を全ての小中学校で年間15回以上	講師を招いての研修や外部研修への参加など各校の実態に即した研修の充実を図る。
1. 学校再編や校舎改修による教育環境の改善	トイレ洋式化率(校舎)	小:38% 中:現状のまま	トイレの洋式化や鉄製扉の改修については計画的に改修を進め, 早急に対応が必要な事例については学校現場とも連携しながら改修等を進めていく。
2. 保護者や地域の人との連携強化	保護者や地域の人が学校の美化, 学習・部活動支援, 学校行事の運営などの活動に参加していると答えた学校数	小学校:11校 中学校:2校	保護者や地域の人と児童生徒, 教職員が協働できる美化活動や体育的・文化的活動等の充実を図る。
3. コミュニティ・スクールを生かした学校運営体制の充実	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を実施している学校数	小学校:11校 中学校:2校	全ての小・中学校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を効果的に実施する。
4. 防災教育の充実	年間2回以上火災・地震についての避難訓練を実施している学校の数(小・中学校)	13校	全ての小・中学校において, 地震・津波等にも対応した学校安全計画及び危機管理マニュアルへの見直しを行うとともに, 実践的な避難訓練を実施する。
5. 通学路の安全確保	小松島市通学路安全推進協議会で合同点検後, 安全対策を実施した割合	65%	小松島市通学路安全プログラムに沿って, 通学路の交通面と防犯面の両面における安全を図る。
1. 特別支援教育の充実	市が配置する特別支援教育支援員の人数	10名以上	特別支援学校, 医療機関や特別支援巡回指導員等との連携の強化を図る。
2. キャリア教育の充実	将来の夢や目標をもっていると答えた児童生徒の割合	小90%, 中80%	キャリア・パスポートなどを活用し授業を振り返り, 児童生徒が社会的・職業的自立に向けて意欲を持てる授業づくりを推進する。
3. いじめ・不登校対策の推進	いじめは, どんな理由があってもいけないことだと答えた児童生徒の割合	小・中共に100%	校内委員会や校外の機関等が連携し, 児童生徒と保護者に対する教育相談体制の構築を推進する。
4. 道徳・いのちの教育の推進	道徳の授業では, 自分の考えを深めたり, 学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	小80%, 中85%	児童生徒が多面的・多角的に考え, 自己の生き方についての考えを深めるための学習ができる授業づくりを推進する。
5. 個に応じた指導の充実	授業が自分にあった教え方, 教材, 学習時間になっていると答えた児童生徒の割合	小・中共に88%以上	一人一台のタブレット端末の多様な活用による個別最適な学びの実現への取組を推進する。
6. 中学校部活動の活性化	部活動指導員, 部活動支援員の配置人数	8名以上	地域のスポーツ指導者, 文化芸術の指導者と学校との連携を進め, 部活動の地域移行への取組を推進する。

<施策体系 主な事業の令和4年度目標>

基本目標2 未来につながる学びをつくる

<主な事業>	<第3期計画の指標>	R4年度目標値	R4年度業務目標
1. 文化・芸術活動の推進	文化協会講師派遣者数	1人	学校や公民館へ講師派遣について情報を提供し、新たな講座の開設につなげる。
2. 図書館機能の見直しと充実	年間貸出冊数	96,800冊	より多くの本を手にとってもらうよう、コーナー展示など蔵書の配置を更に工夫する。
3. 公民館活動の機能充実	公民館年間延べ利用者数	26,000人	安心して公民館活動が行えるよう耐震化や改修などの整備を進め、コロナ感染症予防対策に留意のうえ、公民館活動を進める。
4. 生涯学習プログラムの充実	生涯学習関連講座参加者数	1,260人	高齢者向けのスマホ教室など新たな講座を開設する。
1. 運動・スポーツの普及と活動の強化	小松島市スポーツ専用サイト閲覧者数	1,600名	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、体育大会等のスポーツ事業を開催し、スポーツに対する機運を醸成する。
2. スポーツ施設の整備と充実	市立体育館及び立江・坂野体育館利用件数	市立体育館 1,990件 坂野・立江体育館 940件	利用者のニーズに合わせた設備の充実を図り、利用環境を向上させる。
3. スポーツ指導者の育成と活用	スポーツ少年団指導者 新規受講者数	4名	スポーツ推進委員の技術・知識の研鑽のため、研修会参加を啓発する。
1. 文化財の保護と活用	公共工事および民間開発に伴う工事立会、試掘件数	12箇所	安全対策に留意し、工事立会・試掘を適切に行う。
2. 伝統芸能の保存と継承	文化庁等補助支援数	3件	伝統文化の保存と継承のために対象団体へ支援を行う。
3. 郷土に誇りをもつ教育の推進	今住んでいる地域の行事に参加していると答えた児童生徒の割合	小50%以上, 中33%以上	体験的活動や地域教材を取り入れた授業, 郷土出身者をゲストティーチャーに招く授業など, 故郷を身近に感じ, 誇りに思える活動を推進する。

<施策体系 主な事業の令和4年度目標>

基本目標3 未来を創造する社会をつくる

<主な事業>	<第3期計画の指標>	R4年度目標値	R4年度業務目標
1. 地域における体験・交流活動の推進	ボランティアまつぼっくり登録者数	84人	絵本ワールドなど例年のないイベント開催などにも携われる機会を作る。
2. 地域と学校との連携による教育の充実	地域学校協働本部設置数	2校	地域学校協働本部が未設置である小松島南中学校に状況を確認し働きかける。
3. 放課後子ども教室の充実	放課後子ども教室実施箇所数	4箇所	未設置校区の保護者にアンケートを実施しニーズを把握する。
1. 学校等や家庭教育における人権教育の推進	家庭教育部会の事業・研修会への参加人数	4,000人	感染症予防対策を行ったうえで、全PTA・保護者会等で年1回以上人権問題研修会を実施する。
2. 社会教育における人権教育の推進	社会教育部会の事業・研修会への参加人数	500人	感染症予防対策を行ったうえで、全公民館で年1回以上人権問題研修会を実施する。
3. 企業職域における人権教育の推進	企業職域部会の事業・研修会への参加人数	2,000人	ハローワークと連携しながら、各企業・事業所での人権研修の実施を依頼し、感染症予防対策を行ったうえで、年1回以上人権問題研修会を実施する。
4. 市民全体で取り組む人権教育・啓発の推進	人権教育振興協議会主催の事業・研修会への参加人数	700人	感染症予防対策を行ったうえで、予定の研修会等をすべて実施する。
1. 地域での防災力向上への取組	公民館の防災訓練実施回数	5回	感染症予防対策を行った上で、各地区の公民館主催の防災訓練を実施する。
2. 犯罪・非行防止への取組	青少年健全育成センターによる市内巡回数(上半期)	230回以上	行政機関、地域住民、PTAなどの関係団体等と連携して、登下校の見守り活動などの児童生徒の安全確保に向けた取組の充実を図る。

3 「点検・評価」の構成

○主な事業の目標達成状況

「IV 第3期小松島市教育振興計画の目標達成状況」に、主な事業の目標達成状況を記載しています。以下に記載内容のポイントを示します。

1. 「指標」・「目標値」・「実績値」・「目標達成状況」

第3期計画における主な事業ごとに設定した指標について、令和4年度の目標値、実績値とその目標の達成状況について、担当課による自己評価を記載しています。当該年度の目標達成状況については、目標値に対する実績値から、指標についての「目標達成状況」を、以下のとおりAからDの4段階で評価をしています。

A	予定どおり（90%以上達成）
B	やや遅れ（50%以上90%未満）
C	遅れ（50%未満）
D	その他（廃止、延期等）

2. 【取組内容】

第3期計画に沿って推進する主な事業について、令和4年度の業務目標を設定し、その取組の概要について記載しています。

3. 【実績・成果】

令和4年度の業務目標の達成状況について、担当課ごとに実施した事業の達成状況について自己評価し、具体的に記載しています。

4. 「業務目標」・「取組に対する評価」・「実績・成果に対する評価」

「業務目標」には、第3期計画に沿って推進した主な事業について令和4年度に達成すべき目標を記載しています。また、「取組に対する評価」「実績・成果に対する評価」の2つの項目については、教育委員会の自己評価をABCDの4段階で評価しています。

自己評価の段階	評価の考え方
A:確実な成果を出している	目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた等。
B:一定の成果を出している	目標値への具体的な取組が十分に現れている等。
C:やや成果が低い	一定の成果を上げて事業が完了したが課題が残った。 更に工夫・改善が必要である。 取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる等。
D:成果が低い	費用対効果がほとんど上がっていない。 内容の抜本的な見直しや廃止の検討が必要等。

5. 「課題」・「改善策」

業務目標について、達成するための課題を記載し、来年度に向けた改善策を記載しています。

○外部有識者からの意見・提言

外部有識者の方からいただいた「主な事業の目標達成状況」に関する意見を集約した内容と総合的な評価を記載しています。なお、この評価は、6 ページに示す「取組に対する評価」「実績・成果に対する評価」と同様の方法（ABCD の4段階評価）で行っています。

<外部有識者>

役 職	氏 名
徳島文理大学就職支援部課長	いのうち たかあき 井 内 孝 明
元北小松島小学校長	きむら てつや 木 村 哲 也
元徳島大学総合科学部准教授	なかがわ たかひこ 中 川 隆 彦

Ⅱ 教育委員の活動状況（令和4年度）

<教育長・教育委員>

令和5年3月31日時点

職	教育長	教育長 職務代理者	教育委員	教育委員	教育委員
ふりがな 氏名	おのでら つとむ 小野寺 勉	ふくた よしみつ 福田 貴充	まない りゅうじん 真井 龍仁	ふくら まさのり 福良 正典	わたなべ けいこ 渡部 啓子

1 令和4年度の教育委員の活動概況

教育委員会では、教育委員会定例会及び臨時会、学校訪問や研究会等において、各委員がそれぞれ専門性や見識を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。また、市長と教育委員会が重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場である総合教育会議は、市長の求めに応じて12月と3月の2回開催されました。

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。令和4年度は、定例会を12回、臨時会を1回開催しています。会議に諮られた議案数は34件、報告件数は56件で、条例・規則・要綱に関するもの27件、人事に関するもの3件、予算に関するもの3件、公民館建設や小学校再編に関する計画等7件、点検評価を含めたその他50件について審議並びに協議を行いました。

学校訪問や研究会等については、感染防止対策を講じたうえで、教育活動全般にわたる活動を行っています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため教育委員が式典等に出席しなかった入学式や卒業式、その他の行事については、実施の様子等について事務局から報告を受けました。

2 令和4年度の教育委員の主な活動

月	会議	その他出席行事等（教育長のみ出席行事含む）
4月	定例会①	第1学期連合校・園長会 徳島県市町村教育委員会連合会総会 四国都市教育長会
5月	定例会②	全国都市教育長会
6月	定例会③	市制施行71周年表彰式 小学校体操発表会 教育問題研究会
7月	定例会④	幼稚園訪問 青少年育成こまつしま市民会議
8月	定例会⑤	（庁舎移転） 市人権問題講演会 教育問題講演会
9月	定例会⑥	学校訪問
10月	定例会⑦	第2学期連合校・園長会 小松島市芸術祭 学校訪問
11月	定例会⑧	小松島市教育文化功労者表彰式 学生議会 菊花展表彰式 小松島市PTA連合会との懇談会 県就学前人権教育研究大会 県指定学校訪問
12月	定例会⑨ 総合教育会議	徳島駅伝小松島市選手団結団式 絵本ワールド
1月	定例会⑩	徳島駅伝 二十歳の成人式 教育委員会点検評価
2月	定例会⑪	こどもの遊び場広場
3月	定例会⑫ 臨時会 総合教育会議	阿波学会報告会 小・中学校卒業式 幼稚園卒園式

3 教育委員会会議 議案一覧

開催日	議案名等
4月22日	<p>【議案】 小松島市立学校再編準備委員会設置要綱の制定について 小松島市新小学校施設整備にかかる基本計画策定支援業務及びPFI導入可能性調査業務委託先選定会議設置要綱の制定について 学校づくりの基本コンセプトについて</p> <p>【報告・その他】 小松島公民館について 外部人材活用事業，校外水泳モデル事業について GIGA スクール構想について 修学旅行，体育祭について 各行事予定</p>
5月26日	<p>【議案】 小松島市教育委員会教育長の職務代理者に関する規則の制定について 小松島市奨学金支給規則の一部を改正する規則について</p> <p>【報告・その他】 立江公民館について 小松島ハーフマラソンについて 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について 夏季休業日及び秋季休業日の学校閉庁日について 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について 県中学校総合体育大会（ブロック大会） 各行事予定</p>
6月27日	<p>【議案】 小松島市教育委員会表彰規程の改正について 小松島市教育委員会規則の改正について ALT任用規則の改正について</p> <p>【報告・その他】 徳島東部圏域における図書館の相互利用について 幼稚園訪問について 各行事予定</p>

開催日	議案名等
7月22日	<p>【議案】 小松島市教育委員会会議規則の改正について 小松島市立幼稚園管理規則の改正について 小松島市奨学金支給規則の改正について 補正予算について</p> <p>【報告・その他】 各校の運動会について 各行事予定</p>
8月24日	<p>【議案】 小松島市教育委員会事務局職員等被服貸与規則の改正について 小松島市青少年健全育成センター条例の改正について 補正予算について</p> <p>【報告・その他】 徳島県・小松島市教育委員会学校訪問について 小松島公民館・立江公民館について （仮称）二十歳のつどいについて 子ども会ドッジボール中央大会について 絵本ワールドについて 各行事予定</p>
9月22日	<p>【議案】 小松島市外部人材活用事業実施要綱の制定について</p> <p>【報告・その他】 学校給食への無償提供等について 第13回こまつしま短歌大賞について 第47回小松島市芸術祭について 小松島市二十歳の成人式について 修学旅行について 各行事予定</p>
10月5日	<p>【報告・その他】 小学校再編について 高齢者教室（スマホ体験教室）の開催について 各行事予定</p>

開催日	議案名等
11月24日	<p>【議案】 小松島市奨学基金設置条例の改正について 小松島市公民館運営審議会規則の改正について 小松島市社会教育委員会規則の改正について 小松島市図書館協議会規則の改正について 補正予算案について</p> <p>【報告・その他】 令和4年度卒業式及び令和5年度入学式について 外部人材活用事業の進捗状況について 令和5年度公立高校入試の育成型選抜の募集人員について 行政不服審査法に基づく審査請求について 絵本ワールドについて 合同企画展「長国の埋蔵文化財 漆」について 各行事予定</p>
12月19日	<p>【議案】 生涯学習センター小松島市立図書館設置条例施行規則の改正について 図書館広域利用に関する協定書について</p> <p>【報告・その他】 小松島市PTA連合会との懇談会の回答について 修学旅行の実施状況について 県費教職員の人事異動に関する日程について 各行事予定</p>
1月23日	<p>【議案】 小松島市中央会館の休館日等の利用に関する要綱の制定について</p> <p>【報告・その他】 教育委員会の点検・評価報告書について 市立体育館における「子どもの遊び場」開催について 卒業証書授与式について 各行事予定</p>

開催日	議案名等
2月21日	<p>【議案】 小松島市立学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例について 学校職員の分限に関する条例を廃止する条例について 学校職員の懲戒の手続及び効果に関する条例を廃止する条例について 小松島市教育委員会規則の一部を改正する規則について</p> <p>【報告・その他】 学校再編の取組状況について 卒業式について 各行事予定</p>
3月 (臨時会)	<p>県費職員人事異動内示</p>
3月28日	<p>【議案】 令和5年度教育長職務代理者の選任 小松島市教育委員会職員の人事異動及び人事記録に関する規程の一部を改正する訓令について 小松島市教育委員会規則の一部を改正する規則について 小松島市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則について 小松島市教育支援委員会規則の一部を改正する規則について 令和5年度教育委員会事務局の組織編成及び人事異動について</p> <p>【報告・その他】 小松島市新小学校施設整備基本計画について 小松島ステーションパーク「たぬき広場と市立図書館」施設改修基本計画案について 小松島公民館・立江公民館の進捗状況について 適応指導教室の名称変更について 各行事予定</p>

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症への対応

学級閉鎖の状況

令和4年度の幼稚園・小学校・中学校において、7月に2校6学級、11月に4校9学級、12月に1園及び5校11学級の学級又は学年閉鎖を行いました。各校の迅速な対応により、全校に広がることなく対処できました。また、陽性の疑いがある場合や体調が優れない場合については登校を控えるなど、各家庭に周知を図り感染拡大防止に努めました。

修学旅行

感染者数も高止まりの状況であったため、小学校では10月から11月に時期を変更し、四国地区方面又は関西地区方面に1泊2日で実施。中学校では、11月から12月に時期を変更し、中国地区方面に2泊3日で実施しました。うち1校については、旅行先で陽性者が発生し、学級内で感染が広がっている恐れがあったため、旅行途中に緊急帰校し、学級閉鎖を行いました。令和5年度5月に5類感染症に位置づけられることとなりますが、4年度の事例を参考に今後の対応を検討します。

入学式・卒業式

入学式では、令和3年度と同様に、保護者や参加学年を制限し、座席の間隔を開けるなどの感染対策をして執り行いました。卒業式は、令和5年2月10日付の文部科学省からの「卒業式におけるマスクの取扱いに関する基本的な考え方について(通知)」(令和5年2月10日付)により、マスクの着用を求めないこととし、その他の活動や保護者・来賓の参加については、各校の実態に応じて緩和する方向で開催するよう指導し、各校とも無事に式典を終えました。

成人式

広いスペースが確保できる市立体育館で開催し、参列者の座席間隔を十分に取り感染対策に努めました。また、事前申し込み制として出席者を把握し、当日も案内状に記載されたQRコードによる受付を行うことで、受付に係る時間を短縮し混雑を防止しました。

ハーフマラソン

日本陸上競技連盟の定める「ロードレース開催についてのガイダンス(第3版/令和2年1月6日改訂/大会開催時最新版)」に基づき、新型コロナウイルス感染症対策部会を設置し、新型コロナウイルス感染症予防対策マニュアルを定め、大会における3密の回避、マスク着用、消毒、換気、体調管理チェックシート(大会前1週間、大会後2週間)の提出義務化による体調管理(当日は検定済証(リストバンド)装着)の徹底を図りました。

IV 第3期小松島市教育振興計画の目標達成状況

基本目標【1】 未来を担う人を育てる

今後、子どもたちは予測できない、変化の大きな時代を生きることになります。そのような中でもたくましく生き抜くため、様々なことにチャレンジしながら自ら課題を見つけ、主体的に学び、考え、判断して行動する力や人と人との支え合いをとおして他者との違いを認め合いながらつなげる力を育む教育を推進します。

【1】－1 基本方針「新たな時代を生きる力の育成」

高度情報化やグローバル化の進展等、激しく変化する社会で子どもたちが力強く生き抜くためには、「生きる力」を育むことが必要です。就学前教育・保育において「生きる力」の基礎となる資質・能力を育み、学校教育で「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の確実な育成を図ります。ICT（情報通信技術）を活用した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身に付けた、グローバル人材の育成をめざします。豊かな心の育成をとおして、人と人との支え合いを大切にしながら共に新たな時代を生き抜いていく子どもの育成に努めます。教職員は子どもの実態に応じて、指導方法の工夫を図るとともに、指導力の向上に努めます。子どもの姿や学びを共有することで、一人一人の発達に応じた支援や指導をめざします。

基本方針	主な事業	担当課
新たな時代を生きる力の育成 【1】－1	1 就学前教育・保育の充実と小・中との連携	学校課
	2 確かな学力の育成	学校課
	3 ICTの活用と情報教育の推進	学校課
	4 外国語教育の推進	学校課
	5 環境教育の推進	学校課
	6 健やかな体の育成と体力づくりの推進	学校課
	7 教職員の資質向上	学校課

主な事業の達成状況

【1】－1－1 就学前教育・保育の充実と小・中との連携			
指標	就学前教育・保育の質の向上（食育・健康・特別支援等を含む）のための研修の実施	目標値	4回
		実績値	6回
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】</p> <p>全体的な計画に沿い、子どもの主体性を育むために環境や体験活動を提供する。生涯にわたり心身共に豊かな生活を送るために、食育・体力向上に取り組む。核家族化、少子化など、子どもを取り巻く社会情勢の変化に対応した教育・保育が提供できるよう、園・所職員全体の指導力向上のため、必要な研修を計画的に行う。</p> <p>【実績・成果】</p> <p>令和4年度は、南小松島幼稚園、横須保育所、さかの認定こども園において、県就学前人権教育研究大会を開催し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、ともに育ち合う人権教育の創造」を研究主題として、実践研究を進めた。事前研修では、各園、所の保育を見て研究協議を行い、「自分らしさを発見し、笑顔があふれる園をめざして」を研究テーマとして、指導案や保育内容について意見交換し、有意義な研修となった。また、南小松島幼稚園と立江幼稚園で年間5回、立江幼稚園と立江保育所で年間4回の交流活動により、他者とのふれあいによる幼児期の育みの場や、教員の情報共有の場となった。</p>			
業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価	
各園・所と合同で地域の行事への参加や小学校との交流活動の充実を図る。	A	A	
課題	改善策		
<p>今年度は研究大会の開催があったため、研修の機会を多くもつことができた。来年度は市内で1幼稚園となることもあり、園内研修にとどまらず、多方面に開かれた研修の機会をどのように設けていくかが、課題である。</p> <p>交流の面では、幼稚園間では計画的に交流を進めることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で保育所や小学校との交流が十分にできなかった部分もあった。</p>	<p>令和4年度の研修の成果を次年度につなげられるよう、市教育委員会に指導主事として幼稚園教諭を配置し、研修体制の整備・充実を図る。</p> <p>市内で1幼稚園となることから、保育所や小学校、他市の幼稚園と研修や交流の機会がもてるよう、連携を図る。</p>		

【1】－1－2 確かな学力の育成

指標	全国学力・学習状況調査における 正答率の全国平均との比較	目標値	小・中ともに国語と算数、 数学・理科で同程度以上
		実績値	理科が下回っている
		目標達成状況	B

【取組内容】

学習指導要領に基づく指導を実施しながら、学力向上推進委員会を中心に、全教育活動を通じて、児童生徒の基礎的・基本的な「知識及び技能」の一層の習得と「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の育成をめざした教育を実践する。

【実績・成果】

児童生徒の学力の定着状況、学習状況、生活習慣等の特徴的な傾向と今後の取組についてまとめ、市内各小学校・中学校の学力向上推進委員を中心に周知し、課題や改善点について協議した。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
全国学力学習状況調査や徳島県学力ステップアップテストにおける課題分野等を把握・分析し、学習指導の改善・充実に生かす取組の充実を図る。	B	B
課題	改善策	
小学校・中学校ともに、国語・算数・数学の正答率は全国平均より、やや下回る程度の数値であったが、理科に関しては全国平均を下回っていた。特に「記述式」問題の回答欄においては無回答率が高かった。	<p>理科の観察結果や実験結果から分析して解釈し、課題に正対した考察を行うことができるような環境整備の充実を図る。</p> <p>児童生徒がイメージしたり比較検討しやすいよう ICT 機器を積極的に活用した観察・実験計画を立てる。</p> <p>また、事実について話し合う中で、自分の考えと他者の考えとの差異や共通点について見いだす活動の充実を図る。</p>	

【1】－1－3 ICTの活用と情報教育の推進

指標	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりするなど、授業でICTを使って指導できると答えた教員の割合	目標値	80%以上
		実績値	68%
		目標達成状況	B

【取組内容】

電子黒板・タブレット等の機器，デジタル教科書，情報通信ネットワーク等の適切な活用や，それらを駆使した教材開発や授業づくり等の推進を図る。

【実績・成果】

タブレット端末等のICT機器，デジタル教科書，情報通信ネットワーク等のハード面の整備がある程度整い，授業等で積極的に活用が行われるようになった。教職員の研修も充実し，興味・関心を引き出す取組や各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた取組について，実践と検証に取り組んだ。

南小松島小学校で行われた情報教育研究大会において，「1人1台端末環境における主体的・対話的で深い学びについて」の研究成果を発表された。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
タブレット端末などのICT機器等を活用し，興味・関心を高める取組や各教科の基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させる取組の充実を図る。	B	B
課題	改善策	
興味・関心を高める取組については，タブレットを活用することで一定の成果が見られる。しかし，全国学力学習状況調査の結果から，各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得にはタブレット端末導入前後で差がなかった。より効果的な取組が必要である。	<p>各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向け，AI型ドリルを導入する。授業や家庭学習で効果的に活用できるよう研修を行う。</p> <p>また，ICT支援員を学校現場に配置し，柔軟で迅速なサポートができるようにし，授業でのタブレット端末等の活用を推進する。</p>	

【1】－1－4 外国語教育の推進

指標	英語で自分自身の考えや気持ちを伝え合うことができると答えた児童生徒の割合	目標値	小・中とも75%以上
		実績値	全国学力学習状況調査でR5年度実施
		目標達成状況	—

【取組内容】

ALT（外国語指導助手）を活用し、外国語に慣れ親しむ機会を拡大するとともに、自分を積極的に表現したり、相手を理解したりするコミュニケーション能力の基礎を養う。

【実績・成果】

※JETプログラムの活用を図り、4名のALTを招致し各校に派遣している。また、近年ではタブレット端末の活用も積極的に行い、意思疎通の有効な手段として外国語教育にも取り入れている。

※JETプログラムとは、(The Japan Exchange and Teaching Programme)外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
外国語教育に関する授業力の向上とともに、小・中学校の連携した取組を推進する。	B	B
課題	改善策	
近年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、部会の開催数が減り、小・中合同の研修会を開催することができていない。	小学校・中学校での外国語教育における課題点を挙げ、両者が共通理解を図り、解決に向けて情報交換を行う場を設定する。	

【1】－1－5 環境教育の推進

指標	「新 学校版環境 ISO」の取得 をしている学校の割合	目標値	80%以上
		実績値	69%(小7校・中2校)
		目標達成状況	B

【取組内容】

児童生徒が自ら目標を立て、学校全体でゴミの減量やリサイクル、省エネルギー等に継続的に取り組む「新学校版環境ISO」の取得を推奨し、その実践を通じて体験的な環境学習を推進する。

【実績・成果】

※「とくしまGXスクール」又は「新学校版環境ISO」の認証を取得している学校は、小・中学校13校のうち、9校である。令和4年度においては、田植えや稲刈り、さつまいも作り、タケノコ掘りなどの自然との繋がりのある農業体験を実施した。児童会や生徒会の各委員会で、アルミ缶リサイクル活動や節電・節水などの啓発ポスター作成等、体験的活動をとおして、子どもが主体的に取り組みながら展開される環境教育を推進した。

※「とくしまGXスクール」とは、「新学校版環境ISO」の取組を更に進化させ、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する学校。GXは「グリーントランスフォーメーション」略称。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
児童会や生徒会の各委員会活動などを中心に、児童生徒が主体的に活動する取組の充実を図る。	B	B
課題	改善策	
<p>環境教育を各教科等に関連付けた学習活動とする必要がある。</p> <p>また、身近な自然に働きかける体験的な学習活動や問題解決的な学習を積極的に行い、感性を育むとともに「体験を通じて、自ら考え、調べ、学び、そして行動する」という過程を重視した、環境教育・環境学習を展開する必要がある。</p>	<p>外部人材活用事業を通じて学校に派遣した地域の方々を「人材バンク」としてリストアップし、どの学校でも同様の体験活動ができるようにする。また、体験的活動を積極的に取り入れ、各教科と関連付けた学習活動になるよう、年間計画に位置付けていくことを指導・助言する。</p>	

【1】－1－6 健やかな体の育成と体力づくりの推進

指標	全国体力テストの平均点の向上	目標値	全国体力テストの平均点の向上
		実績値	小学 男+1.9 女-1.4 中学 男+2.5 女±0.0
		目標達成状況	B
<p>【取組内容】</p> <p>体育の授業時数の確保と指導内容の体系化を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質・能力を培う。食事・運動・休養の「健康三原則」に沿った正しい生活習慣に基づく健康づくりを家庭と連携して推進する。</p> <p>【実績・成果】</p> <p>運動会・体育祭や各種の体育的行事については、感染対策を講じながら可能な限り実施できるように各学校に指示するとともに、平常については、引き続き基本的な感染対策を行いながら感染拡大防止に努めるよう校長会を通じて指示・連絡を行った。また、食事・運動・休養の必要性や生活習慣の見直し等について、各種たよりやホームページを活用して各家庭に啓発するよう指示を行った。</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
企業や大学等と連携を深め、保護者や地域と協力し、総合的な取組を推進する。		B	B
課題		改善策	
薬物乱用防止教育や防煙教育などについては、薬剤師会や警察署などの各関係機関と連携して実施している。しかし、コロナ感染拡大防止のため、保護者や地域との連携した取組は、十分に行えていない。コロナ禍で制限していたPTA活動や地域活動等の今後の取組について、検討する必要がある。		食育や運動習慣の充実について、企業や大学等と連携した県の事業を活用して、参観授業やPTA活動等の機会を積極的に活用し、保護者や地域とともに取り組んでいけるよう、各校に指導・助言する。	

【1】－1－7 教職員の資質向上

指標	授業研究など、校内研修を24回（月2回）以上実施している学校数	目標値	校内研修を全ての小・中学校で年間15回以上
		実績値	6校
		目標達成状況	C

【取組内容】

日常的に学び合う校内研修の充実を図るとともに、教職員が自ら課題を持って自立的、主体的に取り組める研修を実施する。

【実績・成果】

県内で相次ぐ不祥事を「自分事」として捉え、班別研修等の対話的な研修を取り入れるよう指導した。また、教育委員会の取組として、夏季休業中に新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた小松島市教育問題講演会を2年ぶりに開催した。この講演会において研修テーマを「学校教育に関する法務問題」として、幼稚園、小学校、中学校の教職員を対象にオンラインによる講演を行った。参加した教職員からも「法的根拠に基づいた指導をすることが重要であると理解できた」と高評価であった。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
講師を招いての研修や外部研修への参加など各校の実態に即した研修の充実を図る。	B	B
課題	改善策	
新型コロナウイルス感染症拡大防止による県内外の研修の中止やオンラインによる開催など、参集型の研修が実施できなかった。各校の実態や課題に即して、ICT機器活用や教育相談、PBS（ポジティブな行動支援）など、各学校の特性を生かしたテーマを設定することも必要と考えられる。	各校の実態に即して、県教委の講師派遣事業等の積極的な活用ができるよう、各校へ周知する。また、教職員のキャリアアップを図るために、校長会を通じて県内外の研修会や研究大会等に参加しやすい職場環境づくりに努めるよう指導・助言する。	

【1】－2 基本方針「安心・安全に学べる環境の整備」

子どもたちが安心・安全に学ぶためには、保護者や地域の人と教職員が協力して学校教育にかかわることが重要です。令和4年度には本市の全ての小・中学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を実施し、地域住民と協働した学校運営を進めています。

南海トラフ地震に備えた防災教育、防犯に対する教育、交通事故防止のための安全教育は重要な課題です。本市においても、各校が危機管理マニュアルを作成し、それに則った危機管理体制を取るとともに、各校において火災や自然災害を想定した避難訓練を実施しています。また、通学路については毎年、合同点検を行い、安全の確保に努めています。

今後も、最新の動向を注視し、常に現状に合ったものか確認しながら、見直すことも含め体制を維持していくことが必要です。

基本方針	主な事業	担当課
安心・安全に学べる環境の整備	1 学校再編や校舎改修による教育環境の改善	教育政策課
	2 保護者や地域の人との連携強化	学校課
	3 コミュニティ・スクールを生かした学校運営体制の充実	学校課
	4 防災教育の充実	学校課
	5 通学路の安全確保	学校課

主な事業の達成状況

【1】－2－1 学校再編や校舎改修による教育環境の改善			
指標	トイレ洋式化率	目標値	小：38% 中：現状のまま (56.5%)
		実績値	小：38.5% 中：56.5%
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】 トイレの洋式化、鉄製扉のアルミサッシ化は計画的に改修工事を行い、小修繕については、学校と連絡を取りながら緊急性・必要性の高いものから適宜修繕を実施している状況である。各学校において施設の老朽化が進み、修繕の要望が多いため、全てに対応することは困難であるが、児童生徒が安全に利用できるよう必要な対策を講じている。</p> <p>【実績・成果】 小学校トイレの洋式化については、北小松島小学校で2基、芝田小学校で3基の改修工事を実施し、次年度改修予定の南小松島小学校と新開小学校の洋式化工事設計を実施した。</p> <p>鉄製扉のアルミサッシ化については、南小松島小学校で5枚、児安小学校で5枚の交換作業を実施した。</p> <p>次年度の工事実施に向け、北小松島小学校の屋根改修工事の設計を実施した。</p> <p>台風による被害のあった施設については早急に対応した。</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
トイレの洋式化や鉄製扉の改修については計画的に改修を進め、早急に対応が必要な事例については学校現場とも連携しながら改修等を進めていく。		A	A
課題		改善策	
トイレの洋式化率は上がっており、学校からの要望は、洋式化以外の部分、トイレのパーティションの設置、樹木の伐採など、要望の内容についても多岐に渡っている。		計画的な改修については、学校再編を見据えながら必要なものを見極め、工事や設計の予算要望をしていくとともに、小修繕については各学校と連携を取りながら、優先度の高い箇所から迅速に実施していく。	

【1】－2－2 保護者や地域の人との連携強化

指標	保護者や地域の人が学校の美化、学習・部活動支援、学校行事の運営などの活動に参加していると答えた学校数	目標値	小学校：11校 中学校：2校
		実績値	小学校：11校 中学校：2校
		目標達成状況	A

【取組内容】

家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たし、連携しながら、保護者や地域の人々が積極的に学校に関わっていく機運の醸成に努める。

【実績・成果】

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、教育委員会として、外部人材活用事業を立ち上げ、各校の状況に応じて、読み聞かせ活動や農業体験、授業支援等に地域の方々を派遣した。また、地域学校協働活動推進事業により、放課後子ども教室や部活動支援、学校環境美化を行った。こうした事業を行うことで、地域の優れた人材の発掘につながっている。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
保護者や地域の人と児童生徒、教職員が協働できる美化活動や体育的・文化的活動等の充実を図る。	C	B
課題	改善策	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のために様々な行事が縮小や中止となり、保護者や地域と連携した活動の機会が少なくなった。新型コロナウイルス感染症の収束後、単にコロナ前に戻すのではなく、学校、保護者や地域の三者が望む連携した活動を検討する必要がある。	保護者や地域の授業支援や見守り活動など、これまでの取組を生かしながら、学校、保護者、地域の三者で連携強化を図るために、教職員等に研修の機会を持ち、指導・助言を行い、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動の充実を図る。	

【1】－2－3 コミュニティ・スクールを生かした学校運営体制の充実

指標	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を実施している学校数	目標値	小学校：11校 中学校：2校
		実績値	小学校：11校 中学校：2校
		目標達成状況	A

【取組内容】

コミュニティ・スクールをとおして学校と保護者や地域住民などが協働して学校運営に取り組み、地域と一体となった特色ある学校づくりを進める。

【実績・成果】

文部科学省が掲げる努力目標である令和4年度中の実施を達成し、全ての小・中学校に学校運営協議会を設置することができた。各校で年2回以上の学校運営協議会を開催し、学校の課題に対し、地域の力を活用した取組を実践している。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
全ての小・中学校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を効果的に実施する。	B	B
課題	改善策	
コミュニティ・スクールとして地域の活力を取り入れた取組には、学校による差がある。また、小学校においては学校再編に向けて、再編に関係する学校の学校運営協議会間での連携が推進されていない。	教育委員会が主となり、学校再編に向けての各校のコミュニティ・スクールの在り方についての研修を計画し、より効果的な取組ができるよう支援する。	

【1】－2－4 防災教育の充実

指標	年間2回以上火災・地震についての避難訓練を実施している学校の数（小・中学校）	目標値	13校
		実績値	13校
		目標達成状況	A

【取組内容】

各校において、学校安全計画及び危機管理マニュアルを見直すとともに、災害の種類に応じた実践的な避難訓練を定期的を実施する。

【実績・成果】

各校において学校安全計画及び危機管理マニュアルを見直し、地震及び津波や火災などに対応するための避難訓練を実施した。児安小学校においては、市消防局や地域の方々と共に防災訓練を実施した。さらに、総合的な学習の時間などを活用し、児童生徒が防災・減災について探求的に学習する場面を設定するなどの取組も行った。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
全ての小・中学校において、地震・津波等にも対応した学校安全計画及び危機管理マニュアルへの見直しを行うとともに、実践的な避難訓練を実施する。	B	B
課題	改善策	
防災計画及び危機管理マニュアルの見直しとともに、有事の際の教職員一人一人の行動の確認及び学校全体の動きの周知・徹底が必要である。あらゆる場面を想定した避難訓練の実施も欠かせない。	<p>学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し時、国及び県の方針の周知に努め、提出された学校安全計画及び危機管理マニュアルの内容について指導・助言を行う。</p> <p>地域と一体となった避難訓練の方法などについて指導・助言する。</p>	

【1】-2-5 通学路の安全確保

指標	小松島市通学路安全推進協議会で 合同点検後、安全対策を実施した 割合	目標値	65%
		実績値	71.9%
		目標達成状況	A

【取組内容】

小松島市通学路安全プログラムに沿った危険箇所の点検及び対策協議を道路管理者・警察・防犯関係機関等と行い、通学路の交通面と防犯面の両面における安全確保を図る。

【実績・成果】

小松島小・南小松島小・北小松島小・千代小・児安小・新開小の5校区において危険箇所の点検及び対策協議を行った。さらに、和田島小PTA交通安全部と危険箇所の合同点検も実施した。

小学校の再編に向けて、小松島小・南小松島小・千代小・芝田小校区において、再編後の通学路検討のための危険箇所の点検を実施した。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
小松島市通学路安全プログラムに沿って、通学路の交通面と防犯面の両面における安全を図る。	B	B
課題	改善策	
各校からの危険箇所の報告が増え、全てにおいての対策は難しい状況となっている。	<p>他市町村の取組等を参考に、対策の優先順位の付け方について協議を行う。</p> <p>小学校再編に向けて、点検地域のグループ分けについて検討する。</p>	

【1】－3 基本方針「可能性や個性を伸ばす教育の推進」

子どもを取り巻く環境が多様化する中、適応指導教室、家庭相談員を配置するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、青少年健全育成センター、児童相談所等と連携を図り、それぞれの環境に応じて個別に対応するなど、環境改善を図っています。また、不登校になっている児童生徒やその保護者に対しては、引き続き心のケアの充実を図っていきます。

「特別の教科 道徳」では問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習を取り入れることで、子どもたち一人一人が自分自身の問題として捉え向き合うような授業の質の転換が求められています。

部活動については、少子化によってこれまでと同様の体制維持が困難になりつつあることや生徒及び指導者への負担などの課題が見られます。部活動の方針に基づき、最適に実施されることが重要です。

基本方針	主な事業	担当課
可能性や個性を伸ばす教育の推進	1 特別支援教育の充実	学校課
	2 キャリア教育の充実	学校課
	3 いじめ・不登校対策の推進	学校課
	4 道徳・いのちの教育の推進	学校課
	5 個に応じた指導の充実	学校課
	6 中学校の部活動の活性化	学校課

主な事業の達成状況

【1】－3－1 特別支援教育の充実			
指標	市が配置する特別支援教育支援員の人数	目標値	10名以上
		実績値	10名配置
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】 特別支援教育コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする児童生徒一人一人に「個別の指導計画」を作成し、個に応じた適切な指導と支援を行う。</p> <p>【実績・成果】 市内には13校の小・中学校があるため、実質的には1校に一人の配置には至っていないが、複数の学校と兼務等する勤務体制で実施した。 取組としては、特別支援学級担任が本人や保護者から必要なニーズを聞き取り合意形成の下、個別の支援計画・個別の指導計画を作成した。特別支援教育コーディネーターを中心に連携し、校内教育支援委員会等で共通理解し、それぞれの学びの場で個に応じた適切な指導・支援を行った。</p>			
業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価	
特別支援学校、医療機関や特別支援巡回指導員等との連携の強化を図る。	B	B	
課題	改善策		
国がめざす、障がいのある子どもと、ない子どもが共に学ぶ、インクルーシブ教育システムの構築とともに、個別の教育的ニーズの高まりのある中、そのニーズに的確に応える学びとして通常学級、通級指導、特別支援学級等の多様な学びの場を設定できるよう特別支援教育支援員の適切な配置を行うことが必要である。	次年度においては、特別支援教育支援員を各校1人配置できるように募集要項や配置を見直す。また、特別支援学校のセンター的機能を活用し、個別の教育的ニーズに応じた適切な教育が提供できる体制整備を行う。		

【1】－3－2 キャリア教育の充実

指標	将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合	目標値	小90%、中80%
		実績値	小86% 中67% (全国学力学習状況調査結果)
		目標達成状況	B

【取組内容】

児童生徒が自己の生き方や進路の実現に向けて、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるようキャリア・パスポートの活用を推進し、各校において全体計画を作成し、組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。

【実績・成果】

職場体験は、昨年度に引き続き中止とした。外部人材活用事業を通じて、各校にスポーツ、文化や芸術の著名人を派遣して講演会等を実施することで、キャリア教育を推進した。

また、特別活動の学級活動や総合的な学習の時間を中心として、小学校からの自らの学習状況やキャリア形成を、キャリア・パスポートに記録・蓄積し、見通したり振り返ったりし、自身の変容や成長が確認できる機会を設けた。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
キャリア・パスポートなどを活用し授業を振り返り、児童生徒が社会的・職業的自立に向けて意欲を持てる授業づくりを推進する。	B	B
課題	改善策	
県が示すキャリア教育で身に付けさせたい資質・能力としての「かかわる力」「みつめる力」「すすむ力」「えがく力」の4つの力を育成するために、接続を意識した取組や、地域と連携した取組、キャリア形成を意識した取組等を、各校の児童生徒の実態によって教育活動が展開できるよう、各教科との関連を見通した年間計画を作成する必要がある。	各校の児童生徒の実態や発達段階に応じて学年をとおしてキャリア教育を実施することが大切である。そのために目標や内容、各教科のねらいや評価等を踏まえた全体計画や年間指導計画を作成するよう指導・助言を行う。	

【1】－3－3 いじめ・不登校対策の推進

指標	いじめはどんな理由があってもいけないことだと答えた児童生徒の割合	目標値	小・中共に100%
		実績値	98.6% (全国学力学習状況調査結果)
		目標達成状況	A

【取組内容】

「小松島市いじめ防止基本方針」に基づき、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめの未然防止と早期発見，早期対応に取り組む。不登校になっている児童生徒に対する学びの場を確保するとともに、人間関係の回復や社会的自立を促し学校や社会生活への復帰を支援する。

【実績・成果】

全ての小・中学校において、いじめに対する基本的認識を教職員・児童生徒・保護者で共有し、「校内いじめ対策委員会」等にいていじめ対策に取り組んだ。

教育活動全体をとおしてポジティブ行動支援を生かした取組を行い、自己肯定感を高めたり自他を認め合ったりする指導を行った。

教育支援センターにて「はなみずき学級」を開級し、不登校児童生徒の学びの場を設定した。あわせて「はなみずき学級」の児童生徒を対象としたスクールカウンセラーの授業や、専門家を交えた保護者交流会を実施し、家庭への支援を行うなど相談体制を整えた。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
校内外の機関等が連携し、児童生徒と保護者に対する教育相談体制の構築を推進する。	B	B
課題	改善策	
学校生活等で不安や相談のある子どもと、その家庭や担任等の関係者への支援を行うために、定期的な面談や、ICT等の活用などによって、家庭と学校・教育支援センターとが多様な形で繋がれる環境を整備する必要がある。	<p>教育支援センターから相談体制や情報等の発信を行い、いじめや不登校，発達に関する事等について各機関での連携を更に深める。</p> <p>専門機関と連携し継続的に関わり、個別に対応するなど児童や生徒，保護者への心のケアの充実を図る。</p> <p>多様な学びが提供できる教育環境の整備を行う。</p>	

【1】－3－4 道徳・いのちの教育の推進

指標	道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合	目標値	小80% 中85%
		実績値	小83% 中75% (全国学力学習状況調査結果)
		目標達成状況	B

【取組内容】

道徳教育推進教師を中心に、学校全体で計画的な道徳科の指導体制の構築を推進する。そうしたことで、児童生徒が多面的・多角的に考え自己の生き方についての考えを深めるための学習ができる授業づくりを進める。

【実績・成果】

令和4年度は、小松島南中学校において、「自己を見つめ、共によりよい生き方を求める道徳教育」を研究主題として、徳島県中学校道徳教育研究大会を開催した。大会開催に向けては、外部から多くの講師を招き、研究授業や校内研修を実施し、授業改善を行った。

大会当日の研究発表では、開催校の成果として、「子どもたちの発言から、よりよい生き方を考える姿勢が見られるようになった」との報告があった。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
児童生徒が多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深めるための学習ができる授業づくりを推進する。	B	B
課題	改善策	
自己の生き方や考え方は、集団や地域社会、他者をつながりのある取組によって深められなければならない。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域社会や他者との関わりのある取組を十分に行うことができていない。特別活動等における多様な実践活動や体験活動を通じて、どのような内容を道徳科で指導していくのか検討する必要がある。	地域社会や集団との関わりのある体験的活動を重視するなど、指導計画の見直しと共有、それに基づいた計画的で系統的な教育活動を実践するよう指導・助言を行う。	

【1】－3－5 個に応じた指導の充実

指標	授業が自分に合った教え方，教材，学習時間になっていると答えた児童生徒の割合	目標値	小・中共に88%以上
		実績値	79% (全国学力学習状況調査結果)
		目標達成状況	B

【取組内容】

児童生徒一人一人が自分の良さを生かし，豊かな自己実現を図ることができるように，学習指導において，能力や適性，興味・関心等に応じた指導を進める。

【実績・成果】

タブレット端末等のICT機器，デジタル教科書，情報通信ネットワーク等を活用した授業を展開し，児童生徒の興味・関心を引き出す取組が推進されている。

また，各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた取組につなげるため，令和5年度の*AI型ドリル導入を決定した。

*「AI型ドリル」とは，小学校1年生から中学校3年生までの教材を収録。データを基にAIが苦手分野や得意分野を自動で分析し，学年や教科を超えておおすすめの教材が構成される。タブレットを通じて，授業や家庭学習に活用できる。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
一人一台のタブレット端末の多様な活用による個別最適な学びの実現への取組を推進する。	B	B
課題	改善策	
各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた取組につなげるため，AI型ドリルの導入を行うが，活用に向けた研修等をどのように行っていくかが課題である。	<p>AI型ドリルの活用について，全ての小・中学校において，年2回以上の研修を行う。</p> <p>また，取組状況の把握に努め，全国学力学習調査等の結果との比較を行い，効果的な取組を行っている学校の事案を市内小・中学校で共有する。</p>	

【1】－3－6 中学校の部活動の活性化

指標	部活動指導員、部活動支援員の配置人数	目標値	8名以上
		実績値	6名
		目標達成状況	B

【取組内容】

教員の働き方改革の推進と部活動の質的向上を図るために、各中学校に顧問に代わって引率ができる「部活動指導員」や専門指導ボランティアとしての「部活動支援員」の配置を進め、部活動への支援を行う。地域のスポーツ指導者、文化芸術活動の指導者と学校との連携を進める。

【実績・成果】

令和2年度から継続して、部活動指導員は2名配置し、支援員は4名配置している。国がすすめる休日の部活動の地域移行については、令和3年度は、小松島中学校のソフトテニス部、男子新体操部。令和4年度には、小松島中学校の同部及び小松島南中学校のバドミントン部を指定研究部活動として実施した。

地域移行した3部活動の生徒・保護者アンケートの結果から、部活動の地域移行に対する関心は高い。また、地域移行した場合の心配事として、安全性の確保や事故・トラブルへの対応、学校との連携に回答した割合が多い。こうしたことから安全・安心な地域移行への体制整備が求められている。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
地域のスポーツ指導者、文化芸術の指導者と学校との連携を進め、部活動の地域移行への取組を推進する。	B	B
課題	改善策	
<p>部活動の地域移行については、関係部局や関係団体との連携、運営母体や活動場所の確保、施設設備の充実、受益者の経済的負担等、今後進めていく上で多くの課題がある。</p> <p>また、各校における部活動指導員や支援員の配置の必要人数の再検討が必要である。</p>	<p>部活動指導員及び支援員については、各校の状況把握と要望等を聴取し、県の人材バンクや関係団体と連携し、必要な人材を確保する。</p> <p>部活動の地域移行については、検討会を立ち上げ、今後の方向性を協議していく。</p>	

○外部有識者からの意見・評価

	意見	評価
【1】未来を担う人を育てる	<p>新たな時代を生きる力の育成</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響として、GIGAスクール構想の実現が2020年度内へと前倒しされた。これにより児童生徒一人一台端末と高速ネットワーク等のICT環境の整備が加速され、遠隔・オンライン教育が進展し学びの変容がもたらされている。</p> <p>こうした中、幼・小・中の各種研究大会の縮小やオンラインによる教育問題講演会の開催、運動会・体育祭等の可能な限りの実施など、行事等を効率的に行い、子どもと向き合う時間の確保や授業でのICT機器の積極的な活用など、教育活動の充実を図る取組を進めている。</p> <p>子ども自らが予測できない未来に向け、自らが社会を創り出していくという視点から、「持続可能な社会の創り手」という学習指導要領前文に定められためざすべき姿の実現に向けて、教職員の資質向上等の取組を進めていただきたい。</p>	A
	<p>安心・安全に学べる環境の整備</p> <p>災害を見据えたトイレの洋式化の推進、防災教育の充実、各校の学校運営協議会の設置、学校再編を見据えた通学路の安全点検等、安全・安心な質の高い教育環境の確保に向けて取り組んでいる。</p> <p>今後も自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けさせる教育実践を指導し、学校安全に関する組織的取組、家庭・地域・関係機関等との連携・協働、学校における安全管理の取組の充実等を進めていただきたい。</p>	B
	<p>可能性や個性を伸ばす教育の推進</p> <p>特別支援教育、いじめ・不登校問題等では、各委員会での協議や各関係機関と連携した取組により、一人一人の教育的ニーズや課題に応じた支援をしていただきたい。また、導入されたICT機器を最大限活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて授業改善を進めていただきたい。</p> <p>こうした取組により、子どもたち一人一人の成長やつまずきを把握し、自己実現につながる教育の推進を図っていただきたい。</p> <p>部活動への指導員の配置や地域移行については、学校の業務改善などの成果を上げている。今後も教員の働き方改革の推進や生徒・保護者のニーズなど、本市の実態に応じた最適な実施に向けて取組を進めていただきたい。</p>	B

基本目標【2】 未来につながる学びをつくる

全ての市民が文化・芸術・スポーツ等をとおして生涯学ぶことに意欲をもつとともに、学びたいことを選択することができ、豊かな心をもつことができるよう、生涯学習活動の充実を図ります。また、全ての市民が地元への愛着や誇りをもち、地域や本市の発展に寄与する心が育まれるよう取組を推進します。

【2】 - 1 基本方針「学び続けられる機会の充実」

あらゆる世代の人々が「いつでも」「どこでも」学習できるように、公民館をはじめとする社会教育施設の機能充実を図ることで、学習の成果が地域社会への貢献と地域の活性化につながる生涯学習社会の構築をめざします。

市民対象の各文化講座や高齢者教室等について、参加者のニーズに沿った活用を行い、更なる文化・芸術の振興に努めます。

情報拠点としての図書館の機能やサービスの充実に取り組み、図書館利用の促進を図ります。また、身近な生涯学習施設である公民館の機能充実と社会教育団体の指導者の養成に努め、地域における活動の活性化と生涯学習の拡充を支援します。

基本方針	主な事業	担当課
学び続けられる 機会の充実	1文化・芸術活動の推進	生涯学習課
	2図書館機能の見直しと充実	生涯学習課
	3公民館活動の機能充実	生涯学習課
	4生涯学習プログラムの充実	生涯学習課

主な事業の達成状況

【2】－1－1 文化・芸術活動の推進			
指標	文化協会講師派遣者数	目標値	1人
		実績値	1人
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】 中央会館や生涯学習センター、公民館などで開催されている各種講座を充実させる。文化協会加盟団体から学校や公民館などに講師を派遣するなどし、文化・芸術活動に取り組める機会を提供する。</p> <p>【実績・成果】 中央会館において文化協会の協力のもと行っている文化講座を冬期にも新設した。 (春・秋：中央会館主催事業，夏・冬：文化協会主催事業) 小・中学校で行われている外部人材活用事業において、文化協会会員が小学校へ講師として派遣された。</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
学校や公民館へ講師派遣について情報を提供し、新たな講座の開設につなげる。		B	B
課題		改善策	
中央会館を中心に活動している文化協会加盟団体をはじめ、利用者全体に高齢化が進んでおり、新たな人材の確保が必要とされている。		中央会館の土日開館やWi-fi整備など、ICT機器を活用し、若い世代が気軽に文化・芸術活動を行えるような環境を整備する。	

【2】－1－2 図書館機能の見直しと充実

指標	年間貸出冊数	目標値	96,800 冊
		実績値	95,947 冊
		目標達成状況	A

【取組内容】

生涯学習の拠点としての機能を果たすため、図書館サービス（レファレンスなど）を充実させる。

【実績・成果】

徳島東部定住自立圏域内での図書館の広域利用を開始し、小松島市民が徳島市・北島町・藍住町図書館の利用が可能となった。（令和5年1月開始）

図書館開館30周年イベントとして絵本作家（羽尻利門さん）を招き、講演会や原画展を開催した。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
より多くの本を手にとってもらうよう、コーナー展示など蔵書の配置を更に工夫する。	A	A
課題	改善策	
本港地区活性化事業の一環として、一帯でのにぎわいづくりの施設の必要性のほか、飲食可能であることや自習できるスペースなど滞在型施設としての機能が求められるなど、図書館に期待する役割が多様化してきている。	従来の図書館利用者だけでなく、幅広い市民に憩いと癒しを提供できる施設となるよう、公園との一体化を含めた施設改修や管理運営について有識者等の意見をもとに検討を行う。	

【2】－1－3 公民館活動の機能充実

指標	公民館年間延べ利用者数	目標値	26,000人
		実績値	32,468人
		目標達成状況	A

【取組内容】

耐震化や改修を行い、安全・安心に公民館を利用できるよう整備を進める。
住民のニーズや地域の実情に応じた講座やサークル活動の支援を行う。

【実績・成果】

耐震化が必要な小松島公民館の新築工事を着工した。また、立江公民館については、新たに消防分団との複合施設として建築するための設計を行った。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
安心して公民館活動が行えるよう耐震化や改修などの整備を進め、コロナ感染症予防対策に留意のうえ公民館活動を進める。	A	A
課題	改善策	
<p>小松島公民館新築工事の竣工と旧公民館の撤去や、立江公民館の新築工事の着工と旧公民館の撤去など、公民館施設整備に係る工事を短期間に同時で進める必要がある。</p> <p>デジタル化に対応するため、公民館にも環境整備が求められている。</p>	<p>関係機関と連携・調整を行い、進捗状況を適正に把握しながら計画的に工事を進める。</p> <p>公民館の実情に応じたWi-fi環境の整備や、高齢者向けのスマホ教室などの開催を拡充する。</p>	

【2】－1－4 生涯学習プログラムの充実

指標	生涯学習関連講座参加者数	目標値	1,260人
		実績値	2,088人
		目標達成状況	A

【取組内容】

中央会館における市民講座や、郷土について造詣を深めるふるさと講座、高齢者に必要な知識を深める高齢者講座など各種講座開催にあたり、市民のニーズを反映させることで誰もが参加しやすい生涯学習の機会を提供する。

【実績・成果】

高齢者スマホ教室を新たに開催し、デジタルデバイト対策を行った。

市民講座では冬期文化講座を新規に開設し、講座メニューを充実させた。

「ふるさと講座」(全4回)を実施し、小松島市の歴史・文化・自然を学ぶ機会を提供した。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
高齢者向けのスマホ教室など新たな講座を開設する。	A	A
課題	改善策	
<p>市民の高齢化に伴い余暇活動の充実を求める声は多く、多様なニーズに応じたプログラムを提供する必要がある。</p> <p>また、高齢者だけでなく幅広い世代が利用するメニューの開拓も必要である。</p>	<p>中央会館のWi-fi整備などを行うことで、デジタルデバイト対策講座の開催など、多様なメニューを提供する。</p> <p>また、文化協会等と連携し幅広い世代に対する新たなメニューについても検討する。</p>	

【2】-2 基本方針「いきいきと運動ができる環境の整備」

市民がスポーツに親しみ、楽しむことのできるように、スポーツやレクリエーション活動、各種スポーツ大会等の充実を図ります。また、スポーツに関する幅広い情報提供を行い、スポーツの普及に努めるとともに、スポーツを身近に感じてもらえるような環境づくりを推進します。

スポーツ施設において計画的に設備を更新し、機能を維持して安全で円滑な運営を行いスポーツの普及発展に努めます。

ライフスタイルの変化による各種スポーツの競技人口が減少していく中、指導者の育成と活用により競技力向上を図ります。

基本方針	主な事業	担当課
いきいきと運動 ができる環境の 整備	1 運動・スポーツの普及と活動の強化	生涯学習課
	2 スポーツ施設の整備と充実	生涯学習課
	3 スポーツ指導者の育成と活用	生涯学習課

【2】－2－1 運動・スポーツの普及と活動の強化

指標	小松島市スポーツ専用サイト閲覧者数	目標値	1,600人
		実績値	1,543人
		目標達成状況	A

【取組内容】

市主催の大会やスポーツ行事について、総合型地域スポーツクラブや体育協会等と引き続き連携し地域スポーツの振興に努めるとともに、市主催のスポーツ行事を開催し、スポーツでの交流促進を図る。

【実績・成果】

各種大会を開催し、市民の体力向上、心身の健康維持につながる機会を創出した。

第50回市体育大会（市体育協会共催）

第58回市民クロスカントリー大会（市陸上競技協会共催）

第41回市スポーツ少年団駅団大会（市スポーツ少年団共催）

第45回市民なわとび大会（市教育委員会主催）

第2回逆風ハーフマラソン（市マラソン実行委員会主催）

市民体力づくりソフトテニス大会（市ソフトテニス連盟共催）

市民体力づくりバドミントン・卓球大会（市バドミントン協会・卓球協会共催）など

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、体育大会等のスポーツ事業を開催し、スポーツに対する機運を醸成する。	B	B

課題	改善策
<p>新型コロナウイルス感染拡大により、市主催のスポーツ行事においても中止又は規模縮小に留まり、日常的な運動の機会が提供できていない。</p> <p>また、日常的なスポーツ活動が停滞していた時期からは脱却しつつあるものの、新型コロナウイルス感染拡大によって一旦は行われなくなった恒常的な運動習慣を復活させるための支援が必要である。</p>	<p>主催行事の再開、規模の回復に取り組み、新たなスポーツ愛好者の増加につながる運動習慣の定着や機会の提供を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響のほか、少子化・高齢化・人口減少社会におけるスポーツ競技人口の減衰も念頭に、各年代による多様なニーズに沿った開催内容の提示や支援を行うとともに、各関係団体間との連携を強化する。</p>

【2】－2－2 スポーツ施設の整備と充実

指標	市立体育館及び坂野・立江体育館 利用件数	目標値	市立体育館 1,990 件 坂野・立江体育館 940 件
		実績値	市立体育館 2,082 件 坂野・立江体育館 885 件
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】 特に利用頻度の高い団体や競技種目について、各利用者や施設管理人からの報告などに基づいて設備劣化の状況を把握し、更新する。</p> <p>【実績・成果】 坂野体育館バスケットボール用ゴールリングの傾きが報告され、原因を特定し、取り付け部品の交換等を行った。 市立体育館備品のテニスポールの部品欠損があり、新規購入を行った。 市立体育館サブアリーナのバスケットボール用ゴールネットの綻びが報告され、購入交換を行った。 立江体育館のステージ下収納の床板、壁板の劣化が報告され、修繕を行った。</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
利用者のニーズに合わせた設備の充実を図り、利用環境を向上させる。		B	B
課題		改善策	
<p>電気設備や消防用設備などの保守点検は行っているものの、施設・設備自体は経年による劣化が進んでいる。</p> <p>民間事業者への委託については、体育施設の機能である運動用設備・備品の維持・更新等の管理、故障時の早急な対応が必要であり、課題も多い。</p>		<p>利用者からの連絡等、情報の収集を行うとともに、職員・管理人等の施設管理者として、定期的に巡回点検を実施するなど設備の状況を把握する。</p> <p>また、「個別施設計画」等に基づき、必要な施設の整備を行う。</p>	

【2】-2-3 スポーツ指導者の育成と活用

指標	スポーツ少年団指導者新規受講者数	目標値	4名
		実績値	2名
		目標達成状況	B
<p>【取組内容】</p> <p>国・県からの情報に基づきスポーツ推進委員研修会等を周知し、参画の拡大を図る。また、総会において研修内容等を報告、協議し、資質向上に取り組む。</p> <p>スポーツ少年団の指導者資格の更新等に関する情報提供を行う。また、総会では少年団活動の理念について確認し、共有化を図る。</p> <p>【実績・成果】</p> <p>(スポーツ推進委員)</p> <p>四国地区スポーツ推進委員研修会(愛媛県松山市)に2名、徳島県スポーツ推進委員研修会(徳島県阿南市)に4名が参加し、新たな知識を習得するとともに、他の地域や競技間での交流につながった。</p> <p>(スポーツ少年団)</p> <p>スポーツ少年団の大会や説明会、文書の送付などを通じて情報の伝達・共有を行い、各チームの指導者制度に対する理解が進んだ。</p> <p>スポーツ少年団指導者資格更新者 7名 (R5.3.31時点)</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
スポーツ推進委員の技術・知識の研鑽のため、研修会参加を啓発する。		B	B
課題		改善策	
スポーツ推進委員研修会への参加は、地域住民に密着して地域スポーツを推進していくにあたっての実践研究の場となるが、日常の活動との調整や参加に係る費用の面など、積極的な参加に支障となる要因もあり、その効果が限定的なものとなっている。		現在、市スポーツ推進委員総会及び市教育委員会主催による体力・運動能力調査(体力測定会)を行っており、これらを活用して、研修会の報告を行う機会をつくり、知識の共有化を図る。	

【2】-3 基本方針「小松島への誇りと郷土愛の育成」

令和2年度に改訂した「小松島の文化財」を活用しながら、文化財や伝統芸能を保護・保存し後世へ伝えるよう取り組みます。また、文化資源を活用した事業の実施など、市民が文化・芸術にふれられる機会の充実を図ります。

市民一人一人が郷土への誇りをもち、郷土を愛する心を醸成するため、地域資源を生かした多様な体験・交流活動や児童生徒が学ぶ機会を創出します。

基本方針	主な事業	担当課
小松島への誇りと郷土愛の育成	1 文化財の保護と活用	生涯学習課
	2 伝統芸能の保存と継承	生涯学習課
	3 郷土に誇りをもち教育の推進	学校課

【2】－3－1 文化財の保護と活用

指標	公共工事及び民間開発に伴う工事 立会, 試掘件数	目標値	12箇所
		実績値	14箇所
		目標達成状況	A
<p>【取組内容】 埋蔵文化財については、影響のある開発行為を計画段階から把握することに努め、必要に応じて工事の立会や試掘を行い、市民の誇りである文化財を適切に保護・保存していく。</p> <p>生涯学習センター2階の展示室の活用や講演会を開催することで、より多くの市民が文化財に触れることができる機会を提供する。</p> <p>【実績・成果】 これまで遺跡の確認されていなかった箇所でも、中世段階の遺物が出土した案件があり適切に保存した。</p> <p>県南3市町の合同企画展「長国の埋蔵文化財」を開催し、講演会や展示を行うことで広く市民が文化財に触れられる機会を提供した。</p> <p>公共工事 立会 9件 民間開発 立会 5件</p>			
業務目標		取組に対する評価	実績・成果に対する評価
安全対策に留意し、工事立会・試掘を適切に行う。		A	A
課題		改善策	
市域における埋蔵文化財については不明なことも多く、より一層の基礎資料の蓄積と文化財保護体制の充実が求められている。		公共工事に関しては、事業課と綿密な意思疎通や情報共有を行い、開発行為を把握することで適切な対応を行う。	

【2】－3－2 伝統芸能の保存と継承

指標	文化庁等補助支援数	目標値	3件
		実績値	2件
		目標達成状況	B

【取組内容】

市域に残る民族芸能に関して、その保存・継承を支援する。また、指定文化財として指定することにより付加価値をつけることで、その周知・普及の一助とする。

【実績・成果】

文化庁の伝統文化親子教室事業（教室実施型）において、「祇園囃子伝承教室」、「親子孫で遊ぶ百人一首・俳句かるたわくわく教室」の2団体が採択され補助金が支給された。

小松島市指定無形文化財の「立火（たてび）吹筒花火」が令和4年4月15日に徳島県指定無形文化財「阿波の吹筒煙火」に指定された。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
伝統文化の保存と継承のために対象団体へ支援を行う。	B	B
課題	改善策	
<p>地域の伝統芸能の伝承においては、後継者不足が課題となっている。</p> <p>指導者や運営者の高齢化もあり、煩雑な事務手続きを要する補助金や助成金等の支援制度の活用は敬遠されることがある。</p>	<p>文化庁関連の補助金や助成金、や企業メセナ（企業による芸術文化支援）などの各種支援制度に関する情報提供を積極的に各団体に行い、有効活用できるよう支援する。</p> <p>学術的な調査・研究を行い資料の蓄積を行うことで、記録を後世に伝えていく。</p>	

【2】－3－3 郷土に誇りをもつ教育の推進

指標	今住んでいる地域の行事に参加していると答えた児童生徒の割合	目標値	小50%以上、 中33%以上
		実績値	小42.6% 中25.0% (全国学力学習状況調査結果)
		目標達成状況	B

【取組内容】

体験的活動や地域教材を取り入れた授業，郷土出身者をゲストティーチャーとして招く授業などの実践をとおして，ふるさとを身近に感じ，誇りに思う子どもを育てる。

【実績・成果】

児童生徒に将来の夢や目標をもってもらうために，スポーツや芸術等の様々な分野において，専門性・技術性の高い郷土出身者をゲストティーチャーとして招き，講演や実技指導を通じて，自分の特技や能力を伸ばすことで自分の可能性に気づき，主体的に人生を切り拓いていこうとする強い意欲や実践力の向上を図ることを目的として，外部人材活用事業を展開した。

児童生徒が改めて地元の良さを感じ小松島を愛することができるよう，学校との連絡・調整役として教育委員会にスクールコーディネーターを1名配置し，小松島にゆかりのある著名人の講演会，知識や経験が豊富な地域の方々による体育や理科の実技指導，本の読み聞かせ活動，農業体験活動等を実施した。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
体験的活動や地域教材を取り入れた授業，郷土出身者をゲストティーチャーに招く授業など，故郷を身近に感じ，誇りに思える活動を推進する。	B	B
課題	改善策	
<p>学校の実態により，地元講師の派遣回数に差がある。また，学校は，スポーツ，芸術，科学などの幅広い分野の講師を希望している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によって，施設の利用や活動やイベントの制限があった。</p>	<p>人材リストを作成し，各校に周知する。特に，活用の少ない学校には，コーディネーターが各校に出向いた際に，学校のニーズを把握するとともに，活用方法を提案する。</p> <p>また，新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い，地域の施設利用やイベントへの参加等を関係部局と連携し，促進していく。</p>	

○外部有識者からの意見・評価

	意見	評価
【2】未来にわたるまちづくりの推進	<p>学び続けるための機会の充実</p> <p>生涯を通じて、あらゆる世代の人々が「いつでも」「どこでも」学びたいときに学べるよう、公民館や中央会館をはじめとする社会教育施設において、ニーズに沿った文化講座やサークル活動、講習会、高齢者教室等、多様な学習環境を提供していただきたい。</p> <p>また、これらの学習が効果的に行われるよう、ICT機器を活用したり、Wi-Fi設備などのネットワーク機能の充実を図ったりしていただきたい。</p> <p>誰もが安全に安心して利用できるよう施設修繕や耐震化など、必要な施設整備を計画的に進めていただきたい。</p>	B
	<p>いきいきとした運動が可能な環境の整備</p> <p>市民が主体的に参画する総合型スポーツクラブや体育協会において、年間通じて開催される定期教室や各種スポーツ大会の開催等により、地域スポーツの振興を図ることができることから、引き続き活動支援を行っていただきたい。</p> <p>市制70周年記念事業として初めて開催されたハーフマラソン大会では、市内外からの参加者があり、健康増進と地域・世代を超えた交流促進による地域振興にも繋がっている。事業継続については、財源確保や人員確保など課題の検証と解消に努めていただきたい。</p> <p>安全に体育施設を利用できるよう、快適なスポーツ環境を提供するため、老朽化が進む設備の更新を計画的に進めていくとともに、継続的かつ効率的な施設の運営を維持することが必要であり、指定管理など管理手法の検討にも取り組んでいただきたい。</p>	B
	<p>小松島への誇りと郷土愛の育成</p> <p>多くの市民に郷土や地域の伝統、文化、芸術に触れる機会を提供することにより、これらの理解を深め、地域と共に文化財や伝統文化を後世に継承しようとする意識の醸成を図ることができるよう支援を行っていただきたい。</p> <p>徳島県指定無形文化財「阿波の吹筒花火」に指定された「立火吹筒花火」のように、指定文化財として付加価値をつけることで、周知や継承の一助となることから、文化庁関連の補助金や助成金などの支援制度に関する情報提供を行い、各団体が有効活用できるよう事務支援に努めていただきたい。</p>	B

基本目標【3】 未来を創造する社会をつくる

地域ボランティア活動など、地域社会と共に活動する機会の充実や人権教育の推進、防災、防犯など安心・安全な地域づくりを推進します。地域における市民同士のつながりの強化をとおり本市の教育を支える基礎的環境である地域社会の活性化を図り、教育理念の達成をめざします。

【3】 - 1 基本方針「地域社会と共に活動する機会の充実」

地域住民のつながりや支え合いによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との連携を支援することにより、子どもにかかわり、育ちを応援する地域づくりを進めます。ボランティア活動などを通じた社会貢献やコミュニティづくりへの意識を高め、新たな社会参画が進展するようにします。また、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせるように環境づくりを進め、市民の学びを支援して地域の教育力の向上をめざします。

学校だけではなく、地域学校協働活動による取組を進め、家庭や地域住民、企業・事業所、NPOなどと、教育の意義や方向性を共有し、連携・協働した取組を推進していきます。引き続き、教育をめぐる様々な局面での住民と学校の連携に対して、積極的に支援していきます。

基本方針	主な事業	担当課
地域社会と共に活動する機会の充実	1 地域における体験・交流活動の推進	生涯学習課
	2 地域と学校との連携による教育の充実	生涯学習課
	3 放課後子ども教室の充実	生涯学習課

【3】－1－1 地域における体験・交流活動の推進

指標	ボランティアまつぼっくり登録者数	目標値	84人
		実績値	35人
		目標達成状況	C

【取組内容】

ボランティア活動をとおして豊かな社会性を身に付けることを目的とした、中高生対象のボランティア友の会「まつぼっくり」の活動を支援する。

【実績・成果】

コロナ禍によるイベントの中止や縮小により活動が制限され登録者数が減少したが、絵本ワールドやハーフマラソン大会等新たなイベントへ参入し、活動の場を広げるなど活動の継続を支援した。

●令和4年度活動実績

リフレッシュ瀬戸内（清掃活動）、芸術祭・芸能祭（受付・案内）、絵本ワールド（受付）、逆風ハーフマラソン大会（運営スタッフ）、成人式（受付）

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
絵本ワールドなど例年になくイベント開催などにも携われる機会を作る。	B	B
課題	改善策	
少子化や余暇活動の多様化などの影響もあり、登録者数は減少しつつある。	中高生が参加しやすいよう内容や募集形態を工夫する。	

【3】－1－2 地域と学校との連携による教育の充実

指標	地域学校協働本部設置数	目標値	2校
		実績値	2校
		目標達成状況	A

【取組内容】

中学校単位で地域学校協働本部を立ち上げ、地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。

【実績・成果】

小松島南中学校で新たに地域学校協働本部を設置し、部活動支援の協働活動支援員を配置した。

- 小松島中学校：部活動支援（軟式テニス・柔道・バスケットボール部）
環境整備支援（校内の環境美化）
- 小松島南中学校：部活動支援（バドミントン部）

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
地域学校協働本部が未設置である小松島南中学校に状況を確認し働きかける。	A	A
課題	改善策	
本市では中学校区を基本単位としており、市内全域を網羅することができたため、今後は各学校での支援の内容充実が課題となる。	中学校や地域のニーズについて学校や関係機関と情報共有し、多様な活動に対する支援員の配置増など学校支援の内容を充実させる。	

【3】－1－3 放課後子ども教室の充実

指標	放課後子ども教室実施箇所数	目標値	4箇所
		実績値	3箇所
		目標達成状況	B

【取組内容】

小学校単位で放課後子ども教室を設置し、地域住民等によって児童の学習支援や体験機会の提供及び居場所づくりを推進する。

【実績・成果】

既設の3教室（芝田・千代・新開）において、学習支援や多彩な体験活動を行った。

- 芝田放課後子ども教室：活動日数79日 登録児童数53人
- 千代放課後子ども教室：活動日数122日 登録児童数15人
- 新開放課後子ども教室：活動日数46日 登録児童数22人

未設置校区の保護者を対象に、放課後子ども教室に関するアンケート調査を行った。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
未設置校区の保護者にアンケートを実施しニーズを把握する。	A	A
課題	改善策	
<p>国の新放課後総合プランでは、全ての小学校に一つ以上の放課後子ども教室を設置することを方針とされているが、開設・運営に係る地元人材の確保が課題である。</p> <p>また、小学校再編後の放課後子ども教室の実施や、学童保育との一体化・連携などについても方向性を検討する必要がある。</p>	<p>利用する児童や保護者にとって一番有効な環境を提供できるように学校や関係機関と協議や情報共有を行う。</p>	

【3】 - 2 基本方針「人権教育・啓発活動の推進」

学校における教育活動を人権尊重の精神で満たされたものとし、あらゆる学習活動を通じて子どもたちの人権感覚を養うとともに、教職員も子どもとともに学ぶ姿勢をもって日々の教育に取り組みます。また、学校・家庭・地域の連携を重視しながら、いかなる差別や人権侵害も許さない態度を養うとともに、人権を大切にする意識・意欲・態度の育成をめざします。

「小松島市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨を踏まえ、人権尊重の精神の全体的な浸透を図ります。また、人権が尊重される社会を実現するため、人権教育振興協議会等の活動を推進し、各関係団体の更なる連携強化を図ります。

基本方針	主な事業	担当課
人権教育・啓発活動の推進	1 学校等や家庭教育における人権教育の推進	生涯学習課
	2 社会教育における人権教育の推進	生涯学習課
	3 企業職域における人権教育の推進	生涯学習課
	4 市民全体で取り組む人権教育・啓発の推進	生涯学習課

【3】－2－1 学校等や家庭教育における人権教育の推進

指標	家庭教育部会の事業・研修会への参加人数	目標値	4,000人
		実績値	3,867人
		目標達成状況	A

【取組内容】

各園・所、校におけるPTA・後援会等を対象とした人権問題研修会を実施する。

【実績・成果】

令和4年度は、各団体において計65回の人権問題研究会を開催し、延べ3,867人の参加があった。参加者数は前年度比約700人の減であるが、回数は前年度比15回の増であった。新型コロナウイルスの感染状況によって左右される状況ではあったが、少しずつ人権教育の取組が戻りつつある。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
感染症予防対策を行ったうえで、全PTA・保護者会等で年1回以上人権問題研修会を実施する。	B	B
課題	改善策	
特に就学前の団体においては、保護者の感染に対する不安が大きく、実施が難しい状況が続いている。	年間1回以上の人権問題研修会の実施や、人権教育振興協議会家庭教育部会の補助金の活用について説明し、活動を支援していく。 また、人権教育指導員や啓発教材等の活用を周知する。	

【3】－2－2 社会教育における人権教育の推進

指標	社会教育部会の事業・研修会への参加人数	目標値	500人
		実績値	482人
		目標達成状況	A

【取組内容】

各公民館等の社会教育部会において、人権問題研修会を実施する。

【実績・成果】

令和4年度は、各団体において計24回の人権問題研修会を開催し、延べ482人の参加があった。参加者数は前年度比約200人の減であるが、回数は前年度比7回の増であった。全単位団体において、1回以上の研修の機会をもつことができた。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
感染症予防対策を行ったうえで、全公民館で年1回以上人権問題研修会を実施する。	B	B
課題	改善策	
参加者の固定化と若い世代の参加が少ないことが課題である。	単位団体ごとに行っている地区別懇談会の必要性について、意識の共有を図り、理解を深めてもらえるよう各団体において、さまざまなテーマでの研修を行い、多様な学習機会を提供する。	

【3】－2－3 企業職域における人権教育の推進

指標	企業職域部会の事業・研修会への参加人数	目標値	2,000人
		実績値	1,330人
		目標達成状況	B

【取組内容】

企業・職域部会各団体において、人権問題研修会を実施する。

【実績・成果】

令和4年度は、人権教育振興協議会に加入している68団体のうち25団体から研修実施について回答があり、計56回、延べ1,330人の参加があった。参加者数は前年度比約30人の増であるが、回数は前年度比9回の減であった。コロナ禍の中、難しい状況ではあるが、オンラインでの研修等の実施に努めている団体もあった。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
ハローワークと連携しながら、各企業・事業所での人権研修の実施を依頼し、感染症予防対策を行ったうえで、年1回以上人権問題研修会を実施する。	B	C
課題	改善策	
新型コロナウイルス感染症の流行以来、企業・職域部会の人権教育の推進については、厳しい状況が続いている。	<p>人権教育指導員の派遣や啓発資料の貸し出し等について、チラシ配布による周知や、企業・職域向けの研修の企画等、企業の人権教育の推進を支援する。</p> <p>また、情報収集するため、ハローワークや商工会議所との連携を図る。</p>	

【3】－2－4 市民全体で取り組む人権教育・啓発の推進

指標	人権教育振興協議会主催の事業・ 研修会への参加人数	目標値	700人
		実績値	628人
		目標達成状況	B

【取組内容】

「市民一人ひとりが人権問題を自らの問題としてとらえ、考え、行動する活動」及び「人権尊重の精神や豊かな人権文化の育成」を推進するために、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消に向けた研修会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。

【実績・成果】

新型コロナウイルス感染拡大により、市民の参加人数は減少しているが、年間通じて、人権教育に関する様々なテーマで研修会や講演会、教育学級を開催することにより、日常的に人権を学べる機会を提供した。

6月	人権教育振興協議会総会・専門部会	102人
7月	人権教育・啓発推進者研修会	64人
8月	人権問題講演会	63人
9月	第1回人権教育学級	78人
10月	第2回人権教育学級	85人
11月	第3回人権教育学級	72人
12月	市民人権の集い	62人
2月	人権教育・啓発研修大会	102人

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
感染症予防対策を行ったうえで、計画に沿った研修会等を実施する。	B	B
課題	改善策	
令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、研修会を中止することが多かったこともあり、参加者数はコロナ感染拡大前の約3分の2である。 また、広報等で開催の周知も行っているが、一般市民の参加は非常に少ない。	誰でも参加しやすい映画会を実施し、人権について考えてもらえる機会を提供する。 また、積極的に人権教育に取り組んでもらえるよう各種研修会の周知にHP等も活用する。	

【3】 - 3 基本方針「安心・安全な地域づくりの推進」

防災については、学校と地域住民による訓練や災害対策の実施が進むよう、担当課と連携し、取組を行っていきます。家庭及び地域との連携を深め、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進します。

また、登下校中の不審者対策や不審者情報の収集と対応強化に関係機関と連携して取り組みます。

家庭や地域の教育力を高めるために、地域ぐるみで子どもを育てる取組を充実させていきます。

基本方針	主な事業	担当課
安心・安全な地域づくりの推進	1 地域での防災力向上への取組	生涯学習課
	2 犯罪・非行防止への取組	学校課

【3】－3－1 地域での防災力向上への取組

指標	公民館の防災訓練実施回数	目標値	5回
		実績値	7回
		目標達成状況	A

【取組内容】

公民館運営委員会や自主防災組織等が中心となって、地域住民参加の防災訓練等を行い、防災についての理解を深め、災害に備える意識の醸成を図る。

【実績・成果】

防災デイキャンプや防災訓練などを開催することで、幅広い世代が共に防災意識を持ち、いざというときに協力しあえる地域の体制づくりを進めた。

小松島公民館：8月・12月（防災キャンプ等）

芝田公民館：8月（防災訓練）

新開公民館：6月・10月（防災訓練等）

立江公民館：5月・3月（防災研修等）

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
感染症予防対策を行った上で、各地区の公民館主催の防災訓練を実施する。	A	A
課題	改善策	
事前復興の観点から、地域の防災力強化は必須であり、地域住民の防災に対する意識の醸成を日頃から行う必要がある。	「顔の見える関係が助け合える関係を生み出す」と言われることから、公民館を中心に地域住民が集まり防災活動を行うことで、地域の実情把握や連携強化を行えるよう支援する。	

【3】－3－2 犯罪・非行防止への取組

指標	青少年健全育成センターによる市内巡回数（上半期）	目標値	230回以上
		実績値	240回
		目標達成状況	A

【取組内容】

毎日の午前・午後の巡回パトロールにより、市内全校区をより効率よく巡回できるようなコース・時間帯等についての見直しを行う。

また、警察・学校等と連携を取り、不審者情報に対応した巡回活動を実施し、不審者や犯罪者への抑止力となる巡回パトロールを実施する。

【実績・成果】

登下校時に対応した時間帯に巡回することで、より多くの児童生徒の登下校の様子を確認することができた。

また、不審者情報のあった箇所を重点的に巡回することにより、重複した事案の発生を未然に防ぐことができた。

学校で実施している防犯教室に、警察署と共に参加することで、青少年健全育成センターの巡回について児童生徒に周知することができた。

業務目標	取組に対する評価	実績・成果に対する評価
行政機関，地域住民，PTA などの関係団体等と連携して，登下校の見守り活動などの児童生徒の安全確保に向けた取組の充実を図る。	A	B
課題	改善策	
<p>補導員の高齢化が進み，世代交代の時期を迎えているが，人員の確保が困難な地域もみられる。</p> <p>日々の見守り活動についても，校区ごとに温度差がある。「地域で子どもを育て見守っていく」市民意識の醸成が急務である。</p>	<p>「with コロナ」への移行期を迎える社会環境と対峙し，先進地域等の情報収集を行うとともに，補導員連絡協議会や市民会議の組織力を活用し，地域独自の活動を話し合い，実態に応じた新たな取組を模索していく。</p>	

○外部有識者からの意見・評価

		意見	評価
【3】未来を創造する社会をつくる	地域社会と共に活動する機会の充実	<p>社会構造や環境の変化，住民の地域社会への帰属意識の希薄化などにより，地域住民同士の交流の機会が減少している。そのことにより地域における不審者のチェック，子どもたちに対する非行防止やしつけ等といった，これまで地域社会が担っていた役割を果たすことが困難な状況にあるといえる。</p> <p>そのような状況の中，幅広い地域住民や企業・団体等の参画により，地域と学校が連携・協働して，地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに，子どもたちが安全・安心に過ごし多様な体験活動を行うことができる取組は重要である。</p> <p>ボランティア活動や地域学校協働活動，放課後子ども教室などを通じて，学校を核として地域住民のつながりが深まり，自立した地域社会の構築・活性化につながっていくことを期待している。</p>	B
	人権教育・啓発活動の推進	<p>人権教育は，人権について理解を深め，自分や他の人の人権を守るとはどういうことか，どのような態度を取るべきなのかを学校のみならず，家庭や企業，地域社会などの学習の場を通じて身に付けていくものである。そのことにより人権の価値や重要性を感じることができ，他の人の人権についても共感的に受け止めるような感性や感覚が育つ。</p> <p>今後も，地域に密着したきめ細かい多様な人権教育・啓発活動を様々な機会をとおして展開し，人々が，自らの権利を行使することの意義，他者に対して公正・公平であり，その人権を尊重することの必要性，様々な課題などについて学ぶことを通して，人間尊重の精神を生活の中に定着させていただきたい。</p>	B
	安心・安全な地域づくりの推進	<p>安心・安全な地域づくりの推進には，行政と地域，企業，住民がリスク情報を共有し，それぞれの役割を認識しながら，相互に連携して安全性を高めるための対策に取り組んでいく必要がある。防災については住民が自らの意思で主体的に災害に備える意識を持つことが大切であり，地域住民と行政が良好な信頼関係を築き災害対応に関する共通理解を得られるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>非行防止への取組としては，地域や関係団体，学校，行政との連携を図り，犯罪に巻き込まれ無いような取組にも力を入れていただきたい。</p>	B

V 結びに ～令和4年度の振り返りと今後に向けて～

小松島市教育委員会による教育行政点検・評価報告書は、教育行政の効果的な推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、関係各課等における事務の管理・執行状況について、まとめました。

今回の点検・評価の対象となる令和4年度は、新たな「第3期小松島市教育振興計画」の実施初年度となることから、点検評価を行う取組及び様式の見直しを行うとともに、この点検・評価報告書により小松島市教育振興計画の進捗状況を管理していくものと位置づけました。

各取組の自己点検・評価に当たっては、教育委員会関係各課等で評価を実施した後、第三者的な視点から外部有識者の評価をいただき、引き続き教育の質の向上に取り組んでいくとともに、今後のより良い小松島市の教育に向けて、計画的に教育施策を推進してまいります。

現在、学校施設については、小松島市立学校再編実施計画に基づき、再編に向けての準備を進めているところです。その中でも学校施設には、子どもたちの学び舎から地域と連携・協働していく活動・交流拠点として、他の公共施設との複合化が求められるなど、学校は大きな転換期を迎えています。

このような流れの中で、教育委員会の役割と使命を自覚し、複雑・多様化する教育課題に対しては、様々な立場の方の意見をお聞きしながら学校教育と社会教育のより一層の連携・協働により、本市の教育の充実・向上に努めてまいります。

最後に、外部有識者として総合的な評価をいただきました3名の皆様に、厚くお礼申し上げますとともに、心より感謝申し上げます。